

平成29年度

エネルギー使用合理化等事業者支援事業

I 工場・事業場単位

事務取扱説明会

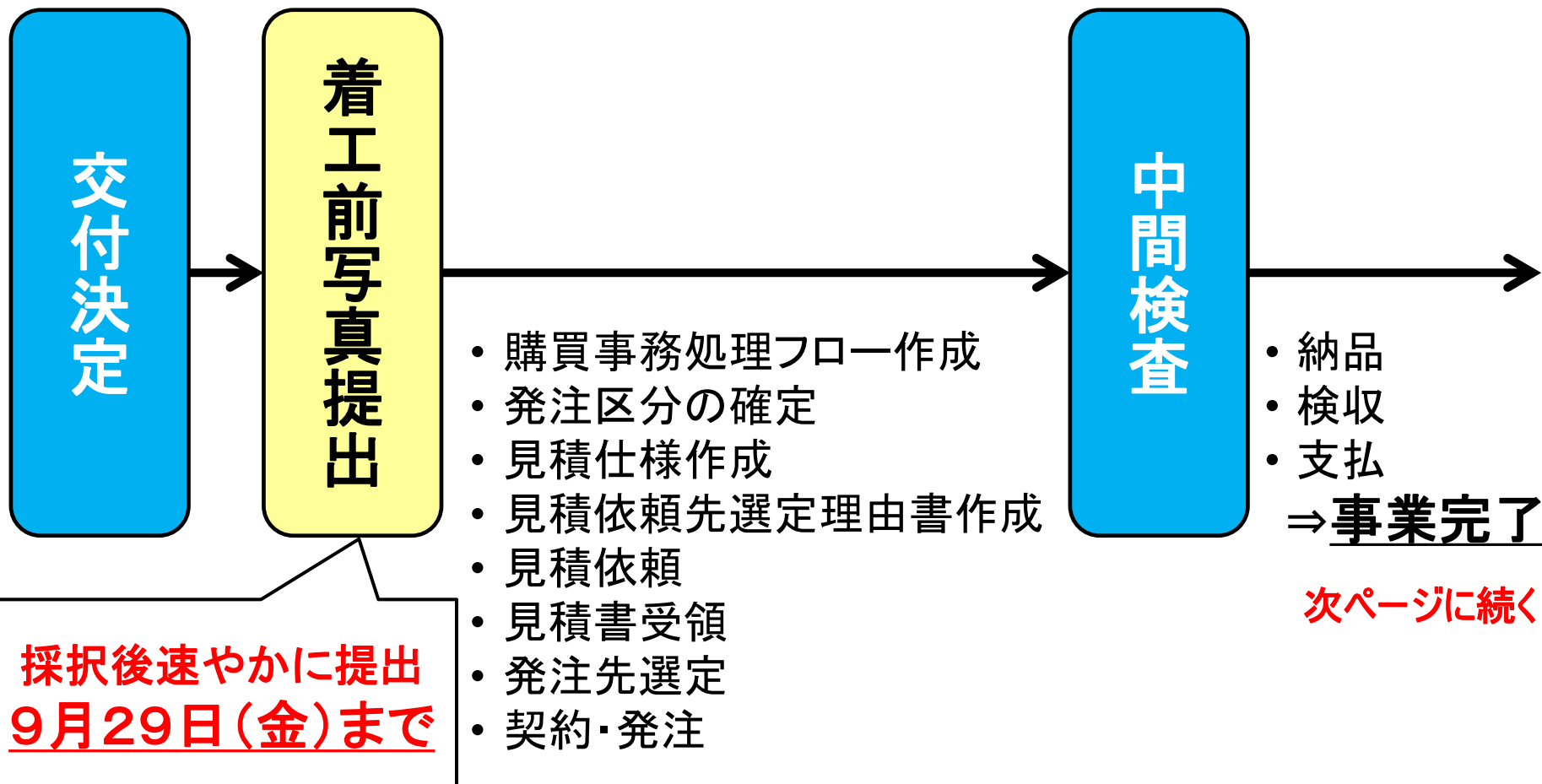
- 事業を進める上での注意事項をお手元の「事務取扱説明書」に沿って、スライドを用いて説明いたします
- スライド右上の破線の位置に、事務取扱説明書のページを表示しています
- 説明の後、質疑応答の時間を設けますので、ご質問はその際にお願ひします
- 複数年度事業で採択された方へは、質疑応答のあと、会場前方で補足説明を行います

目次

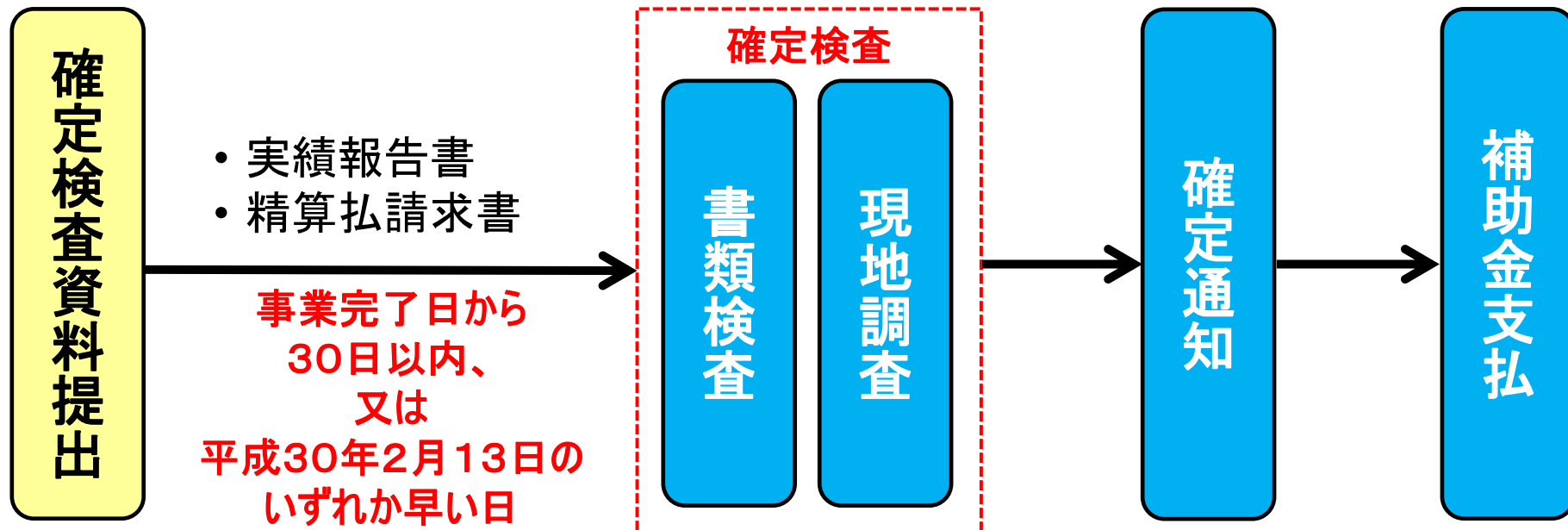
はじめに

1. 交付決定～補助事業実施
2. 確定検査資料の作成～補助金額の確定
 - 確定検査資料作成例
 - 確定検査資料作成における注意点
3. 補助事業終了後の業務
4. 各種変更手続き等

■ 交付決定～中間検査



■ 中間検査後～補助金支払



■ 事業完了後の業務

成果の報告

事業完了から1年後 原単位改善は5年間、
エネマネ事業は3年間データ報告

官庁検査等

事業完了の翌年度から5年間

取得財産の管理

法定耐用年数の間

目次

はじめに

1. 交付決定～補助事業実施

2. 確定検査資料の作成～補助金額の確定

➤ 確定検査資料作成例

➤ 確定検査資料作成における注意点

3. 補助事業終了後の業務

4. 各種変更手続き等

1. 交付決定～補助事業実施

SII290828-GE-12345-K

平成29年8月31日

株式会社〇〇〇〇〇 ①
代表取締役 〇〇 〇〇殿 ②

一般社団法人環境共創イニシアチブ
代表理事 赤池 学

平成29年度省エネルギー投資促進に向けた支援補助金(省エネルギー投資促進に向けた支援補助事業のうちエネルギー使用合理化等事業者支援事業)交付決定通知書

平成29年6月21日付け ③

交付することに決定したので通知します。

◆ 交付決定通知書確認(1枚目)

- ① 補助事業者名
- ② 代表者の役職、氏名
- ③ 申請日(あれば文書管理番号)
- ④ 補助事業に要する経費
- ⑤ 補助対象経費
- ⑥ 補助金の額



発行文書は紛失等に注意

- 毀損、紛失
- 書き込み
- 確定検査資料にはコピーを添付(交付決定通知書は2枚で1組)

1. 交付決定～補助事業実施

◆ 交付決定通知書確認(2枚目)

記
1. _____平成29年6月21日付け③

2. 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額は、次のとおりとする

補助事業に要する経費 金 ○○○○ 円④
補助対象経費 金 ○○○○ 円⑤
補助金の額 金 ○○○○ 円⑥

3. _____

補助対象経費の区分	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助率	補助金の額
I. 設計費	○○	○○	1/3	○○
II. 設備費	△△	△△	1/3	△△
III. 工事費	□□	□□	1/3	□□
消費税	◇◇	◇◇	-	◇◇
合計	■ ■ ■ ■ ■	■ ■ ■ ■ ■	-	■ ■ ■ ■ ■

- ① 補助事業者名
- ② 代表者の役職、氏名
- ③ 申請日(あれば文書管理番号)
- ④ 補助事業に要する経費
- ⑤ 補助対象経費
- ⑥ 補助金の額

 **発行文書は紛失等に注意**

- 毀損、紛失
- 書き込み
- 確定検査資料にはコピーを添付(交付決定通知書は2枚で1組)

1. 交付決定～補助事業実施

◆ 着工前写真の提出（平成29年9月29日（金）必着）

- 着工前写真は**交付決定前の事前着工がない**ことを示す証憑
- **写真とその配置図面をセット**で作成する（申請時の「1-6旧設備の撤去範囲」の使用可）

	写真に写しこむもの	注意点
着工前写真	交付決定番号 （又は申請書番号）	<ul style="list-style-type: none"> • A3用紙に大きな文字で印字し、見やすく写しこむこと • ※PC編集による番号の記載は認めない
	撤去設備	<ul style="list-style-type: none"> • 全体像が確認できること • ※複数設備をまとめて撮影することができる • 照明は点灯している状態で撮影すること
	位置を判別できる目印	<ul style="list-style-type: none"> • 事業前後で変化しない目印となるような周囲の建築物、柱、設備等を写しこむこと
銘板写真	銘板のみ	<ul style="list-style-type: none"> • 第三者が文字等を認識できるように工夫すること • ※銘板が無い場合、設備の型番を撮影すること • ※照明、空調（室内機、室外機）の銘板写真は、機器型番（同機種）ごとの抜粋でよい

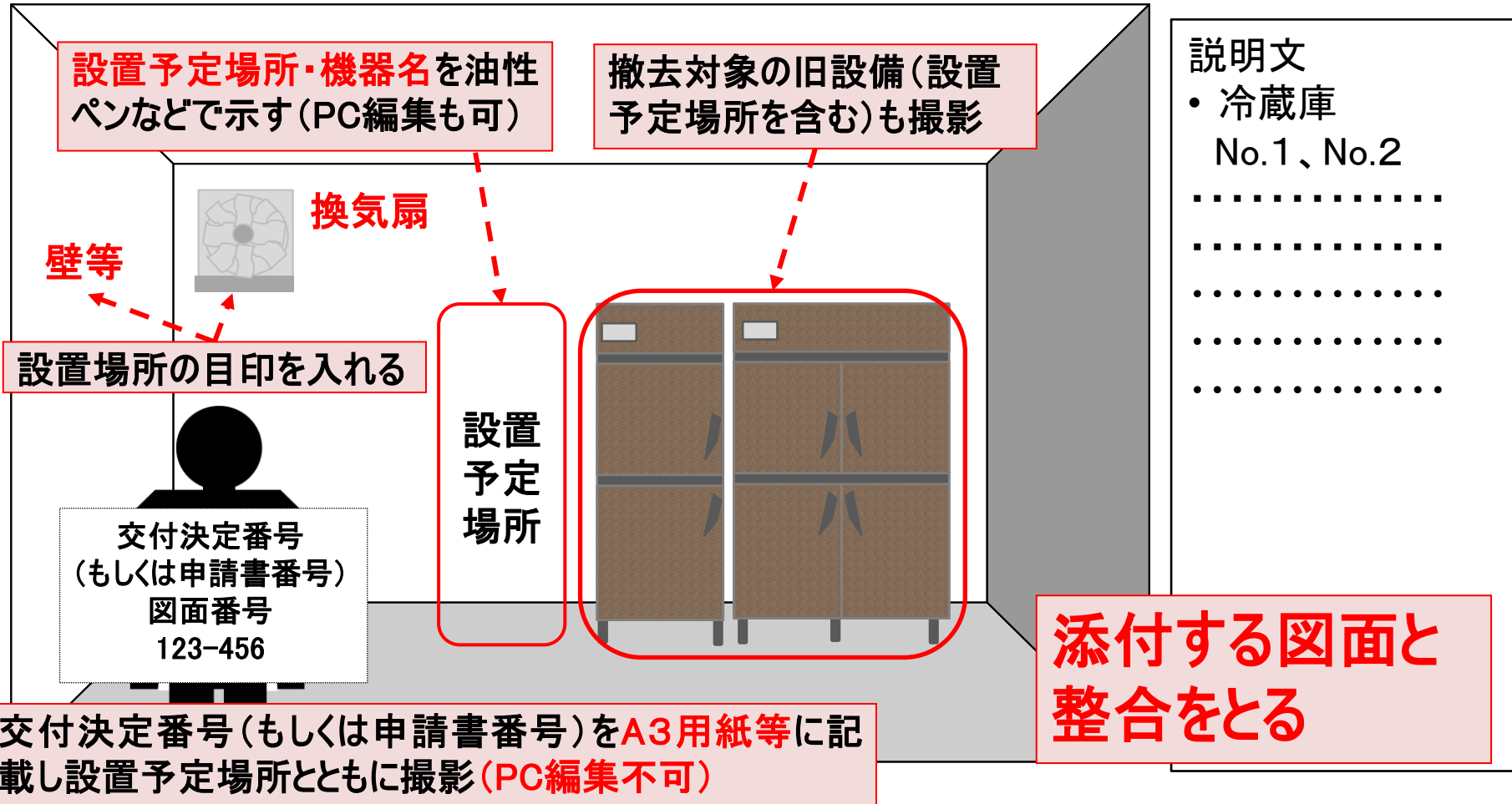


工事後は撮影できなくなる為、多くの写真を撮影し、撮り残しに注意

1. 交付決定～補助事業実施

◆ 着工前写真の作成例

➢ A4用紙1枚当たり写真2～4枚を印刷または貼り付けし、写真横に説明文をつける

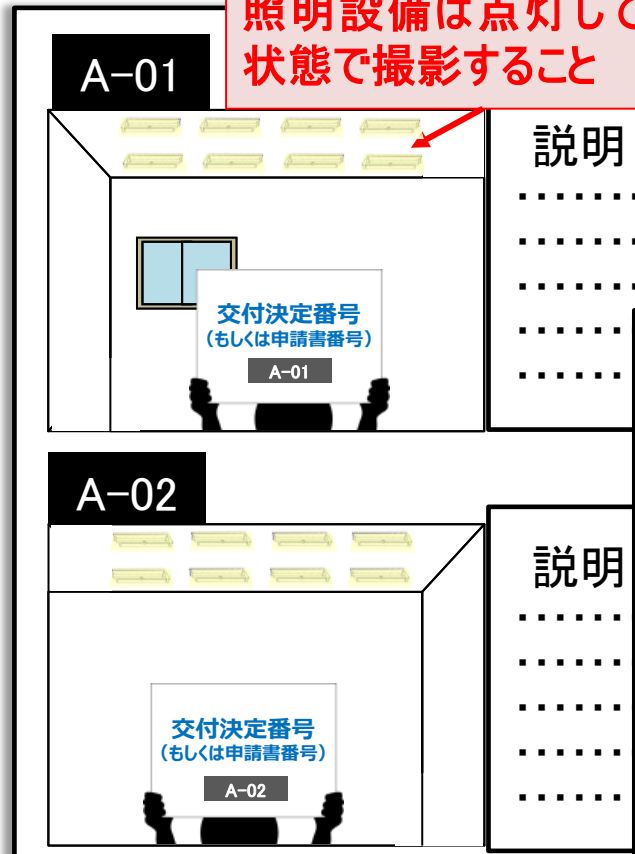


1. 交付決定～補助事業実施

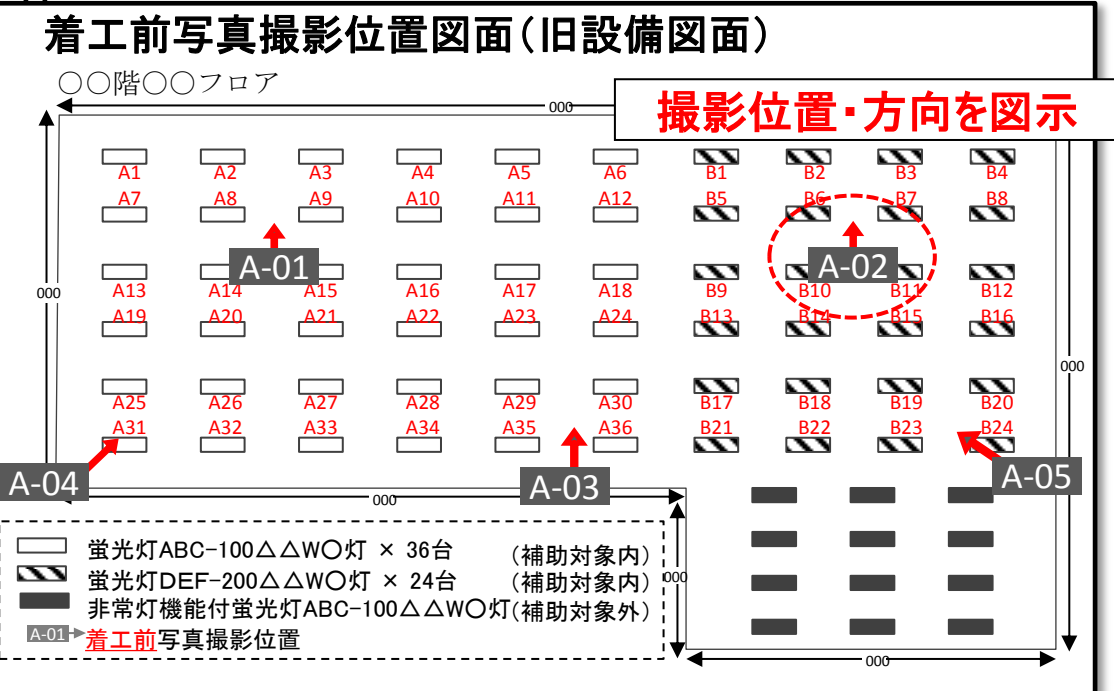
◆ 着工前写真の作成例(照明設備の場合)

照明設備は点灯している状態で撮影すること

- A4用紙1枚当たり写真2～4枚とする
- 写真横に説明文を付けること
- 撮影位置・方向が判断できるように旧設備図面に番号、記号などを付与し、添付する



説明
.....
.....
.....
.....



複数枚となる場合、ページ番号をつけること

1. 交付決定～補助事業実施

◆ 中間検査書類の提出

- 事業実施に伴う発注行為等が適切に行われているか、書類に不備がないか等を、**確定検査の事前検査として、発注が済んだタイミングに実施する**
- SIIの求めに応じて速やかに検査が実施できるよう見積り・発注等の各工程実施に関わる書類を適宜揃える

《中間検査書類》 事務取扱説明書P.12参照

- 1)3-5 購買事務処理フロー
- 2)3-6 発注区分
- 3)4-1 工事件名□□□(表紙)
- 4)4-1-1 見積依頼先選定理由書
- 5)4-1-2 見積依頼書
- 6)4-1-3 見積依頼仕様書
- 7)4-1-4 見積書
- 8)4-1-5 見積仕様書
- 9)4-1-6 発注先選定理由書(仕様比較)
- 10)4-1-7 発注先選定理由書(見積価格比較)
- 11)4-1-8 注文書(または契約書)
- 12)4-1-9 注文請書(または契約書)

本事業におけるトッランナー対象となる設備を導入する場合、併せて以下の書類を揃える

- 13) 交付申請書 添付24 トッランナー用見積依頼仕様書(案)のコピー
- 14) トッランナー機器のメーカーカタログ、または製品仕様書

※上記を、**発注区分毎に作成すること**

※ 以上の書類に加え、確定検査のためのいくつかの書類について、このタイミングから先行して確認する必要がある

目次

はじめに

1. 交付決定～補助事業実施
- 2. 確定検査資料の作成～補助金額の確定**
 - 確定検査資料作成例
 - 確定検査資料作成における注意点
3. 補助事業終了後の業務
4. 各種変更手続き等

2.確定検査資料の作成～補助金額の確定

◆ 確定検査とは

補助事業の完了	全ての補助対象経費の支払いが完了
実績報告書の提出	補助事業の完了日から30日以内又は平成30年2月13日(火)のいずれか早い日
確定検査の実施	<ul style="list-style-type: none">①計画通りの事業が行われたか②省エネルギー効果が得られているか③適切な手順で行われていたか
補助金額の確定	確定検査の結果に従って補助金額が確定
補助金の支払い	平成30年3月末日まで



交付決定通知書の補助金の額が満額保証されているわけではない

2.確定検査資料の作成～補助金額の確定

◆ 確定検査の内容

書類検査

- 計画通りの事業が行われたか
- 省エネルギー効果等が得られているか
- 適切な手順で行われていたか

現地調査

- 見積(発注)通りの設備が設置されているか
- 設備が正常に稼働しているか

➤ 事前に下記書類をSII宛に送付し、確定検査日程等の段取りを担当者と調整する

1) 実績報告書	朱印付原紙 P.27～29	2) 取得財産等明細表	P.30
3) 確定検査調書	P.32	4) 発注区分	P.34
5) チェックシート①	P.78～79	6) チェックシート②	P.80

※事業完了前でも、検収終了以降は現地調査と可能な範囲の書類検査を実施することがある

2.確定検査資料の作成～補助金額の確定

◆ 補助金額の確定と通知

- 補助対象として妥当と認められた設備の設置に実際にかかった設計費、設備費、工事費と対象事業の補助率の積を合計したものが、補助金額となる
- この補助金額が、交付決定時の補助金額を上回った場合であっても、交付決定された補助金額が上限となる

◆ 精算払請求書

- 精算払請求書(事務取扱説明書P.83～P.85 記入例有り)に必要な事項を記入の上SIIに提出する

◆ 補助金の支払い

- SIIは受領した精算払請求書を用いて支払いに必要な手続きを行い、補助金を支払います
※支払い日に関する個々のお問い合わせにはお答えできません

2.確定検査資料の作成～補助金額の確定

◆ 書類検査について

	確認事項	確認内容
書類	抜け漏れ	<ul style="list-style-type: none"> 提出書類が提出書類一覧(P.22)に記載した順番に正しく綴じられているか 交付申請～実績報告までのSIIとやり取りした文書は添付されているか
	時系列	<ul style="list-style-type: none"> 発注関連資料の日付は時系列通りか SII承認申請で承認通知後に着手しているか 発注関連資料は、購買事務処理フローに沿って提出されているか
	原本管理	<ul style="list-style-type: none"> 交付決定通知書・見積書等は写しを添付しているか
整合性	金額	<ul style="list-style-type: none"> 計算は1円単位まで正確におこなっているか 各書類の経費・補助金額等が一致しているか
	工事件名	<ul style="list-style-type: none"> 取得財産等明細表、固定資産台帳(写し)、発注区分表から支払い証明までの書類全て一致しているか

2.確定検査資料の作成～補助金額の確定

◆ 書類検査について

	確認事項	確認内容
実施内容	設備	<ul style="list-style-type: none"> 実施計画書に記載のない設備が導入されていないか
	補助対象経費	<ul style="list-style-type: none"> 撤去費等の補助対象外経費が含まれていないか 稼働に必要不可欠なもの以外が含まれていないか
	用途	<ul style="list-style-type: none"> 補助事業の専用設備を他の用途に使用されていないか
	競争入札	<ul style="list-style-type: none"> 競争入札は3者以上で、適正価格で契約されているか 公正な競争とならず、特命発注となっていないか

2.確定検査資料の作成～補助金額の確定

◆ 現地調査について

- 実施計画書通りに設備が**設置され稼働**しているか、また支払金額相当分の設置・工事が行われているかを確認する。併せて、事業者の**現場の把握状況**も確認する

	確認事項	確認内容
施工状況	事業計画との一致	事業計画および見積りどおりの設備が設置されているか、 見積書、仕様書、図面等と実際の設備 の配置、数量、仕様、機種等の 照合 を行う
	要件の適合	補助対象設備の中に、 兼用設備、予備・将来設備等がないか 、対象事業の 専用設備 であるか、状況を確認する
運転状況	稼働状況	設備が 計画どおりに稼働 しているか、現場計器等および運転データシート等を確認する
	取得財産の管理	必要な メンテナンス を行っているか、チェックシート等の確認を行う。日常点検や、定期点検などの様式を準備のこと



現地で検収チェックリスト等証明書類との間に差異があった場合、補助金の交付決定の全部、若しくは一部を取り消す場合がある

目次

はじめに

1. 交付決定～補助事業実施
2. 確定検査資料の作成～補助金額の確定
 - **確定検査資料作成例**
 - 確定検査資料作成における注意点
3. 補助事業終了後の業務
4. 各種変更手続き等

確定検査資料作成例

◆ ファイル(表紙)

平成29年度
省エネルギー事業者支援事業
〇〇省エネルギー事業

副

〇〇株式会社

〇〇省エネルギー事業

確定検査資料
SII 〇〇〇〇

〇〇〇〇株式会社

5センチ程度の
余白を設ける

1/2

『正』『副』を記入
『副』SII提出用
『正』事業者保管用

交付決定番号を
明記する

SII〇〇〇

〇〇〇〇株式会社

2冊以上の場合
1/2、2/2等と記載

- ホチキス、クリップ等は外すこと
- 穴(2穴)をあけて綴じること
- ページが開けるように綴じること(パンフレット等を綴じるときは注意)
- 用紙はA4を基本とし、A3等の場合は折りたたんで綴じること
- 押印付きの添付書類は、**白黒コピー**にすること(原本取り違いを防ぐため)

確定検査資料作成例

◆ 提出書類一覧(インデックスタイトル)

No.	資料	様式	参照	☑
0	提出書類一覧(インデックスタイトル)	指定様式	P.22	<input type="checkbox"/>
0-1	チェックシート(D2)	指定様式	P.78	<input type="checkbox"/>
1	事業概要			
1	事業概要	指定様式	P.24	<input type="checkbox"/>
	(別添)設置場所地図	自由	P.25	<input type="checkbox"/>
	導入前後の比較図	既存文書	P.25	<input type="checkbox"/>
2	提出書類及び受領書類			
2-1	交付申請書	既存文書	P.26	<input type="checkbox"/>
2-2	実施計画書、区分(A)～(F)実施計画書、区分(A)～(F)事業計画書※複数年度事業の場合	既存文書	P.26	<input type="checkbox"/>
2-3	交付決定通知書	既存文書	P.26	<input type="checkbox"/>
2-4	変更届等 ※代表者変更届等、提出書類がある場合、2-4を項目立てして該当書類を添付する	既存文書	P.26	<input type="checkbox"/>
3	実績報告			
3-1	事業報告書 ※先印付原紙をS11に提出、白黒コピーを確定検査資料「正・副」に綴じる (別紙)取支明細表 ※補助事業ポータル出力	指定様式	P.27 P.29	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
3-2	取得財産等明細表	指定様式	P.30	<input type="checkbox"/>
3-3	固定資産管理台帳(写し)	自由	P.31	<input type="checkbox"/>
3-4	確定検査調査書 ※補助事業ポータル出力	指定様式	P.32	<input type="checkbox"/>
<p>・注意書きの赤字と枠は消すこと ・青字は事業に合わせて記載すること ・青字は黒字に変換すること</p>				
4-1-9	注文請書(または契約書)	自由	P.44	<input type="checkbox"/>
4-1-10	確定仕様書	自由	P.45	<input type="checkbox"/>
4-1-11	納品書(または工事検査願い等)	自由	P.46	<input type="checkbox"/>
4-1-12	業務成果品(主要導入機器一覧表、図面、工事写真、紙板写真等) 業務成果品(照明・空調の場合)	指定/自由	P.47 P.51	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
4-1-13	工事検収書(または多領書等)	自由	P.55	<input type="checkbox"/>
4-1-14	検収チェックリスト	自由	P.56	<input type="checkbox"/>
4-1-15	請求書	自由	P.57	<input type="checkbox"/>
4-1-16	領収書	自由	P.58	<input type="checkbox"/>
4-1-17	振込証明書等(または取引証明欄)	自由	P.59	<input type="checkbox"/>
<p>※以降、発注単位毎に上記資料セット(4-1～4-17)の繰り返しとなりますので行を追加してください。 (発注区分が3区分の場合は4-1～4-3-17、発注区分が6区分の場合は4-1～4-6-17。) ※区分(ワ)エネマネ事業におけるEMS(エネルギーマネジメントシステム)については、他の設備と発注を分けること。(P.23参照)</p>				
4-2	工事件名○○○ 〇〇〇〇〇〇に3-6発注区分に記載した具体的な項目名を記載(例)空調工事			<input type="checkbox"/>
4-2-1	見積依頼先選定理由書			<input type="checkbox"/>
4-2-17	振込証明書等(または取引証明欄)			<input type="checkbox"/>
4-3	工事件名△△△ 〇〇〇〇〇〇に3-6発注区分に記載した具体的な項目名を記載(例)照明工事			<input type="checkbox"/>
4-3-1	見積依頼書			<input type="checkbox"/>
4-0-17	エネルギー管理支援サービス契約書			<input type="checkbox"/>
5	運転状況			
5-1	設備保守チェック表	自由	P.61	<input type="checkbox"/>
5-2	運転管理日誌	自由	P.61	<input type="checkbox"/>
5-3	補助事業の効果	指定様式	P.63	<input type="checkbox"/>
6	契約書(リース契約書、共同所有契約書、ESCO契約書、リース料金計算書など)			<input type="checkbox"/>
7	証書類(保証書、運転記録簿、保険証書など)			<input type="checkbox"/>
8	※マッシュアップ事業のみ、①マッシュアップ事業に係る契約書又は発注②性能検証報告書【対策実施フェーズ】			<input type="checkbox"/>

- インデックスは番号だけでなく、内容が分かるように項目名等も明記する
- 書類毎に細かく入れる
- インデックスは直接書類に貼り付けないこと(市販のインデックス用紙を推奨)

4・1・000工事

例) 4. 証拠書類

- 4-1. ○○工事
- 4-1-1. ○○工事
見積依頼先
選定理由書
- 4-1-2. 見積依頼書
等

確定検査資料作成例

◆ 1. 事業概要

1. 事業概要

- (1) 補助事業名
- (2) 補助事業者名
- (3) 実施場所
- ① (4) 事業期間
- (5) 規模等

事業前のエネルギー使用量

② 生産量

③ 計画時の省エネルギー量
率

- (6) 設置場所地図・・別添
- (7) 事業費及び事業計画
- [事業費]

④	補助事業に要する経費	補助対象経費
設計費	xxxxxxxxxx円	xxxxxxx円
設備費	xxxxxxxxxx円	xxxxxxx円
工事費	xxxxxxxxxx円	xxxxxxx円
消費税	xxxxxxxxxx円	xxxxxxx円
計	xxxxxxxxxx円	xxxxxxx円

⑤ [事業計画]

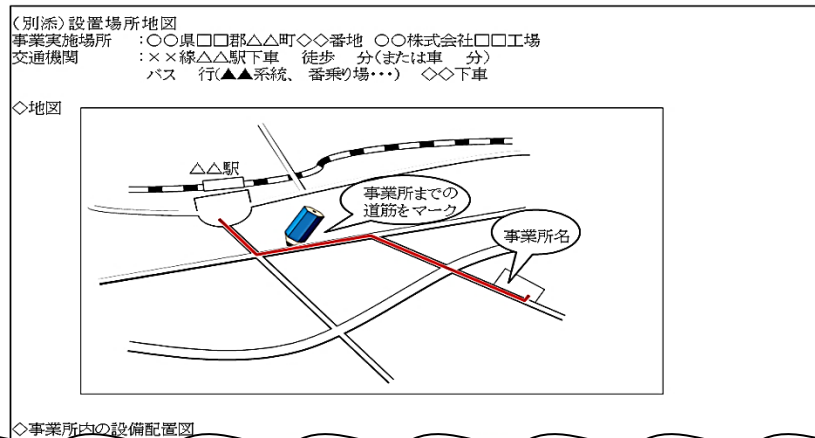
XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX

[実施した事業内容]

XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX

- ① 交付決定日～支払完了日(実際の支払日)を記載する
- ② 申請総括表の生産情報に合わせ、数値+単位を記載する
例) ●●t
- ③ 申請時の計画値を記載(計画変更があった場合、その値を記載すること)
- ④ 実績値を記載する
- ⑤ 別紙参照は不可、実施した内容について申請時に記載した内容を簡潔に記載する

◆ (別添)設置場所地図



最寄駅から事業所までの**公共機関を利用することを前提とした明確な経路図**、事務所内の**設備配置図**を別添する

◆ 1-4導入前後の比較図 2-1交付申請書 2-2実施計画書

1-4導入前後の比較図は、計画変更がある場合、変更後の比較図をファイリングする

◆ 2-3交付決定通知書 2-4変更届等

各手続きに係る文書すべて時系列に沿ってファイリングする

確定検査資料作成例

◆ (別紙) 収支明細表

ポータル出力

補助対象経費の区分	交付決定額					
	交付決定額		流用増減額		流用後交付決定額	
	補助対象経費の額	補助金の額	補助対象経費の額	補助金の額	補助対象経費の額	補助金の額
設計費	31,300,000	15,650,000	0	0	31,300,000	15,650,000
設備費	468,580,000	234,290,000	-2,430,000	-1,215,000	466,150,000	233,075,000
工事費	66,000,000	33,000,000	2,430,000	1,215,000	68,430,000	34,215,000
合計	565,880,000	282,940,000	0	0	565,880,000	282,940,000

交付決定額
+ 流用増減額

流用の増減額を記入(流用しない場合は0と記入)
見積り等で金額のみが変わった場合、補助対象経費の区分間で、少ない額の10%以内で流用できる



流用を行う場合は、事前にSIIに相談すること

確定検査資料作成例

◆ (別紙) 収支明細表

ポータル出力

合 計	565,880,000	282,940,000	0	0	565,880,000	282,940,000
-----	-------------	-------------	---	---	-------------	-------------

(単位:円)

収入		決 算 額			支出		差 引	備 考
補助金の 収入額	(A) 補助対象経費の 実績額	(B) 補助対象経費の限 度額	補助 率	補助金の 額				
0	31,000,000	31,300,000	1/2	15,500,000	150,000		工事費の	
0	466,150,000	466,150,000	1/2	233,075,000	0		3.7%	
0	68,430,000	68,430,000	1/2	32,215,000	0		流用	
0	565,580,000	565,880,000		282,790,000	150,000			

それぞれの区分の(A)と(B)を比較し、どちらか低い方の金額に補助率を乗じて補助金の額を算出

確定検査資料作成例

◆ 3-2 取得財産等明細表

発注するときの工事件名を記載

法定耐用年数の間、財産処分の制限をうける

区分	財産名	規格	数量	単価	金額	取得年月日	耐用年数	保管場所	補助率	備考
(工) 4-1	ガスタービン設置工事		1式		309,630,000円	平成〇〇年〇月〇日	15年	〇〇〇工場	1/2	
(工) 4-2	ボイラー改造工事		1式		207,800,000円	平成〇〇年〇月〇日	15年	〇〇〇工場	1/2	
(工) 4-3	蓄電池導入工事		1式		43,150,000円	平成〇〇年〇月〇日	6年	〇〇〇工場	1/2	
(工) 4-4	EMS導入工事		1式		5,000,000円	平成〇〇年〇月〇日	8年	〇〇〇工場	1/2	
	(合計)				565,580,000円					

(工)は車両及び運搬具、工具、器具及び備品、機械及び装置

補助対象外を含まない

検収日を記載

確定検査資料作成例

◆ 3-3 固定資産台帳(写し) ※「取得財産等明細表」は別途必要

➤ 報告内容と比較して、当該補助対象設備が記載されていることを確認する

管理番号	資産名	資産種類	取得日	数量	償却方法	償却率	耐用年数
1000	照明設備設置工事	建物付属設備	平成29年10月20日	1	定率	0.200	15年
1001	空調設備設置工事	建物付属設備	平成29年11月25日	1	定率	0.200	15年

取得価額	期首帳簿価額	期中増加	期中減少	減価償却費	期末帳簿価額	処分見込価額	摘要
4,500,000円							
28,000,000円							

- ※ 固定資産台帳(写し)と取得財産等明細表の金額が一致しないときは**差異説明**(自由様式)を添付
- ※ 確定検査資料提出時に該当する資産が台帳に記載されていない場合は、**添付できない理由と可能となる時期をA4用紙に記載したものを添付し、後日差し替えを行う**

確定検査資料作成例

◆ 3-4 確定検査調書

ポータル出力

確定検査調書

GE-2017122299999 2017-12-22
29GE99999

補助金交付決定通知書: SII290831-GE-99999-K号、平成29年8月31日
実績報告書: 平成29年12月20日付け

補助事業者名: サンプル第一工業株式会社/サンプル第二工業株式会社
サンプル第三工業株式会社/サンプル第四工業株式会社
サンプル第五工業株式会社/サンプル第六工業株式会社

補助事業の期間: 平成29年8月31日 ~ 平成29年12月20日

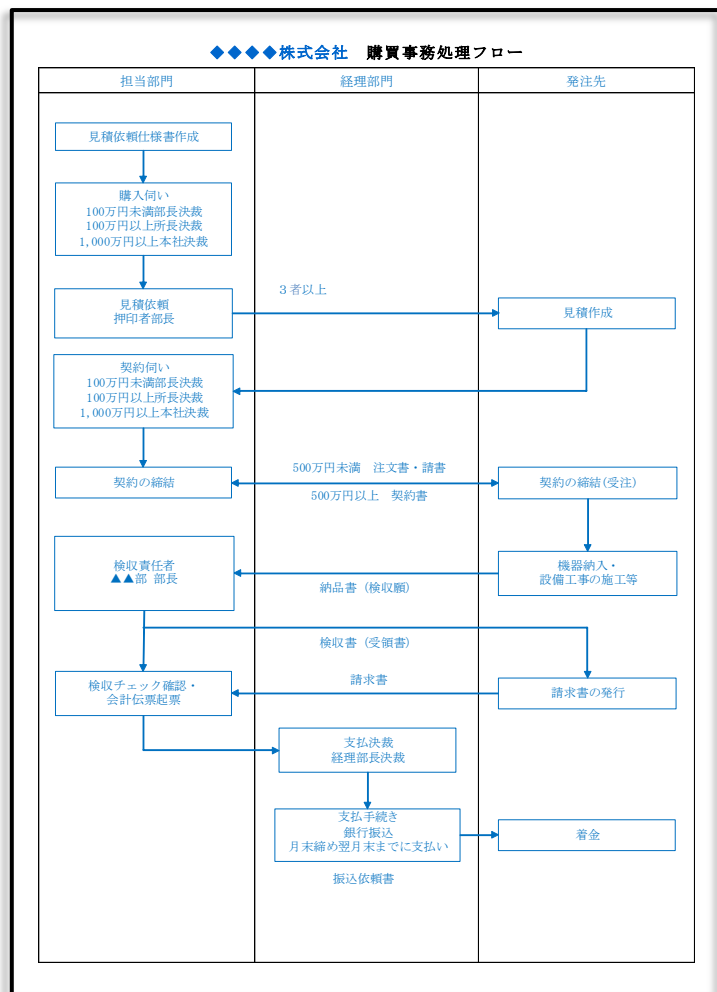
(単位: 円)

補助対象費目	交付決定額						補助対象経費 の支出額 (D)	補助対象経費 の限度額 (B)	補助金額 【確定】 (E)	差引金額 (C-E)	備 考			
	流用増減額													
			流用後 補助対象経費 (B)		流用後 補助金額 (C)									
I. 設 計 費	<div style="border: 2px solid red; padding: 5px; text-align: center;"> 交付決定日 ~ 最終支払日 (銀行振込日) </div>						0	31,300,000	15,650,000	31,000,000	31,300,000	15,500,000	150,000	
II. 設 備 費							468,730,000	468,580,000	234,290,000	-2,430,000	-1,215,000	466,150,000	233,075,000	466,150,000
III. 工 事 費	73,420,000	66,000,000	33,000,000	2,430,000	1,215,000	68,430,000	34,215,000	68,430,000	68,430,000	34,215,000	0			
小計(I+II+III)	573,450,000	565,880,000	282,940,000	0	0	565,880,000	282,940,000	565,880,000	565,880,000	282,790,000	150,000			
消 費 税	45,876,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
合 計	619,326,000	565,880,000	282,940,000	0	0	565,880,000	282,940,000	565,880,000	565,880,000	282,790,000	150,000			

申請区分: (ア)省エネルギー対策事業 + (イ)ピーク電力対策事業 + (ウ)エネマネ事業

確定検査資料作成例

◆ 3-5 購買事務処理フロー



- このフローは一例
各社の実態に即したフローを記述し、
当事業を推進のこと
- 起案部、承認部等のフローが分かる様
に正確に明記する
- リースを活用する場合は、設置事業者
とリース会社双方の事務処理を記述
する



**フローの内容通り証憑類が揃っ
ているかを確認**

確定検査資料作成例

◆ 3-6 発注区分

発注区分数に応じて列を削除し左に詰める

		4-1	4-2	4-3	4-4	
		(ア)	(ア)	(イ)	(ウ)	
		ガスタービン設置工事	ボイラー改造工事	蓄電池導入工事	EMS導入工事	費目合計
		〇〇(株)	(株)〇〇〇〇	〇〇(株)	〇〇〇〇(株)	
総事業費	I. 設計費	9,500,000	19,000,000	2,500,000	300,000	31,300,000
	II. 設備費	263,400,000	162,000,000	37,900,000	3,000,000	466,300,000
	III. 工事費	44,100,000	27,000,000	2,750,000	2,000,000	75,850,000
	合計	317,000,000	208,000,000	43,150,000	5,300,000	573,450,000
	消費税	25,360,000	16,640,000	3,452,000	424,000	4,5876,000
	支払合計	342,360,000	224,640,000	46,602,000	5,724,000	619,326,000
控除	補助対象外 控除内容	撤去費	予備品 (ポンプ1台)		設計費	
	I. 設計費	0	0	0	300,000	300,000
	II. 設備費	0	150,000	0	0	150,000
	III. 工事費	7,370,000	50,000	0	0	7,420,000
	合計	7,370,000	200,000	0	300,000	7,870,000
補助対象経費	I. 設計費	9,500,000	19,000,000	2,500,000	0	31,000,000
	II. 設備費	263,400,000	161,850,000	37,900,000	3,000,000	466,150,000
	III. 工事費	36,730,000	26,950,000	2,750,000	2,000,000	68,430,000
	合計	309,630,000	207,800,000	43,150,000	5,000,000	565,580,000
最長の法定耐用年数		15	15			

費目に金額が無い場合は0を記入する

◆ 4-1-1 見積依頼先選定理由書

見積依頼先選定理由書

1. ○○株式会社
 - ①業務内容
 - ②技術力、保守体制、工事業認可
 - ③対象設備に関する設置(取引)実績
 - ④その他

2. △△株式会社
 - ①業務内容
 - ②技術力、保守体制、工事業認可
 - ③対象設備に関する設置(取引)実績
 - ④その他

3. ◇◇株式会社
 - ①業務内容
 - ②技術力、保守体制、工事業認可
 - ③対象設備に関する設置(取引)実績
 - ④その他

※見積依頼先の会社案内を添付する

- 見積依頼先選定
 - ・ 業務遂行能力がある
 - ・ **競争関係にある発注先を選ぶ**
 - ・ 見積依頼先からの**推薦・紹介や、依頼先の関係会社は不可**
- 選定理由書作成
 - ・ 選定理由の詳細を項目に分けて記載
 - ②は**本事業に対応する能力があることを示すこと**

《3者見積りが無効と判断される事例》

- ・ メーカーと当該メーカーを専門で扱う販売店の見積りを含む場合
- ・ 見積りを実施する3者のうちいずれか同士が、関係会社の関係にある場合
- ・ 3者見積りに参加したB社が発注先A社の下請けとなる場合
- ・ 見積り依頼仕様書の記載で、実質的に特定のメーカーの製品指定となっている場合等

◆ 4-1-2 見積依頼書、4-1-3 見積依頼仕様書

見積依頼書番号:○○○○

○○株式会社 殿

見積依頼書

工事件名: **ガスタービン設置工事**

①工事件名
②納期(年月日)
③支払条件(検収翌月末 までに現金払い)
④見積有効期限
⑤見積提出期限

別添仕様書の通り見積をお願いいたします。

平成 年 月 日

◆◆◆◆株式会社 印

- **工事件名は支払証明まで統一する**
- **支払時の振込手数料は補助事業者が負担すること**
- **年度毎の工事内容の区分の指定(複数年度事業の場合)する**
- **補助対象内外の区分を指定する**
- **メーカー、型番の指定は不可**
- **撤去費用(補助対象外)も算出する**
- **諸経費・出精値引は各費用項目に適正に分配する**
- **見積を行うのに必要な対象設備の情報はもれなく記載(図面等も添付)する**



トッランナー機器導入の場合は、申請時の内容を、実際の見積依頼書に反映すること

確定検査資料作成例

◆ 4-1-4 見積書、4-1-5 見積仕様書

御見積書

見積り番号：1

◆◆◆株式会社 御中

(工事件名) ガスタービン設置工事 ①

平成 年 月 ⑤

〇〇株式会社
営業部〇〇課

御見積金額(税抜) ¥317,000,000
消費税 ¥25,360,000
御見積金額合計 ¥342,360,000

納期 : 平成〇〇年〇月〇日 ②
受渡条件 : 据付調整渡し ③
御支払条件 : 検収翌月末までに現金払い ③
見積有効期限 : 見積後〇〇日 ④

	数量	単位	単価	金額
I 補助対象内				
1. 設計費				
(1)基本システム設計費	64	人日	80,000	5,120,000
(2)配置設計費	56	人日	80,000	4,480,000
(3)諸経費	1	式		100,000
(4)出精値引				-200,000
(小計) ①				9,500,000
2. 設備費				
(1)ガスタービンユニット	1	式		208,000,000
(2)ガス圧縮機	1	式		22,000,000
(3)ガスタービン発電機	1	式		32,000,000
(4)諸経費(図面作成費、保険費)	1	式		7,200,000
(5)出精値引				-5,800,000
(小計) ②				263,400,000
3. 工事費				
(1)据付工事費	1	式		3,000,000
(2)配管工事費	48	人日	60,000	2,880,000
(3)配管資材費	1	式		3,500,000
(4)電気・計装工事費	1	式		14,400,000
(5)試運転調整費	1	式		4,600,000

➤ 次の5点の記載に誤りがないことを確認する

- ①工事件名
- ②納期(年月日)
- ③支払条件:検収翌月末までに現金払い
- ④見積有効期限
- ⑤見積提出日

➤ 他注意点は、P.39、P.40を十分に確認する



1社でも依頼仕様を満たしていない場合、見積りのやり直しが必要となることに注意

- 補助対象内と補助対象外が明確か
- 設計費、設備費、工事費が明確か

確定検査資料作成例

◆ 4-1-6 発注先選定理由書(仕様比較)

	仕様					評価
	申請書	見積依頼仕様書	見積書			
			〇〇社	△△社	□□社	
1.A			メーカー名 主要設備型番	メーカー名 主要設備型番	メーカー名 主要設備型番	
(1) a	〇〇kW	〇〇~〇〇kW	△△kW	△△kW	△△kW	3者とも仕様を満たす 3者とも仕様を満たす 3者とも仕様を満たす
(2) b	〇〇MJ	〇〇~〇〇MJ	〇〇MJ	〇〇MJ	〇〇MJ	
(3) c						
2.B	〇〇m ³ /h	〇〇~〇〇m ³ /h	〇〇m ³ /h	〇〇m ³ /h	〇〇m ³ /h	3者とも仕様を満たす
3.C	△〇〇℃	△〇〇~〇〇℃	△〇〇℃	△〇〇℃	△〇〇℃	3者とも仕様を満たす
4.D	—	〇〇m	〇〇m	〇〇m	〇〇m	3者とも仕様を満たす
納期	—	〇月〇日	〇月〇日	〇月〇日	〇月〇日	3者とも仕様を満たす
支払い条件	—	検収翌月末までに 現金払	検収翌月末ま でに現金払	検収翌月末ま でに現金払	検収翌月末ま でに現金払	3者とも仕様を満たす
その他						

3者とも実施計画書、見積依頼仕様書の仕様を満たしている。よって、金額により見積依頼先を決める

各依頼先の見積仕様が「見積依頼仕様」(P.38)の値と合致していること

確定検査資料作成例

◆ 4-1-7 発注先選定理由書(見積価格比較)

	〇〇株式会社				△△鉄工所				□□株式会社			
	数量	単位	単価	金額	数量	単位	単価	金額	数量	単位	単価	金額
1. 設計費												
(1)基本システム設計費	64	人日	80,000	5,120,000	70	人日	50,000	3,500,000	56	人日	50,000	2,800,000
(2)配置設計費	56	人日	80,000	4,480,000	100	人日	20,000	2,000,000	60	人日	50,000	3,000,000
(3)諸経費	1	式		100,000	1	式		200,000	1	式		150,000
(4)出精値引				-200,000				-110,000				-160,000
(小計) ①				9,500,000				5,590,000				5,790,000
2. 設備費												
(1)ガスタービンユニット	1	式		208,000,000	1	式		228,000,000	1	式		256,000,000
(2)ガス圧縮機	1	式		22,000,000	1	式		26,000,000	1	式		20,000,000
(3)ガスタービン発電盤	1	式		32,000,000	1	式		40,000,000	1	式		35,000,000
(4)諸経費	1	式		7,200,000	1	式		5,000,000	1	式		2,000,000
(5)出精値引				-5,800,000				-4,600,000				-6,800,000
(小計) ②				263,400,000				294,400,000				306,200,000
3. 工事費												
(1)据付工事費	1	式		3,000,000	1	式		250,000	1	式		750,000
(2)配管工事費	48	人日	60,000	2,880,000	150	人日	40,000	6,000,000	55	人日	60,000	3,300,000
(3)配管資材費	1	式		3,500,000	1	式		3,200,000	1	式		4,200,000
(4)電気・計装工事費	1	式		14,400,000	1	式		16,000,000	1	式		20,000,000
(5)試運転調整費	1	式		4,600,000	1	式		3,840,000	1	式		4,000,000
(6)諸経費	1	式		9,200,000	1	式		15,000,000	1	式		11,000,000
(7)出精値引				-850,000				-720,000				-960,000
(小計) ③				36,730,000				43,570,000				42,290,000
合計 (①+②+③)				309,630,000				343,560,000				354,280,000



補助対象経費が最も安価な見積り先が発注先に決定されていることを確認

確定検査資料作成例

◆ 4-1-7 発注先選定理由書(見積価格比較)

	〇〇株式会社				△△鉄工所				□□株式会社			
	数量	単位	単価	金額	数量	単位	単価	金額	数量	単位	単価	金額
補助対象外	1. 設計費			0				0				0
	(小計) ①'			0				0				0
	2. 設備費			0				0				0
	(小計) ②'			0				0				0
	3. 工事費											
	(1) 撤去工事費	1	式	7,500,000	1	式		5,000,000	1	式		6,000,000
	(2) 諸経費	1	式	300,000				500,000				200,000
	(3) 出精値引			-130,000				-70,000				-80,000
	(小計) ③'			7,670,000				5,430,000				6,120,000
	合計 (①'+②'+③')			7,670,000				5,430,000				6,120,000
総計			317,300,000				348,490,000				360,400,000	

補助対象経費が最も安価な、〇〇株式会社を選定する

補助対象外費用
は明確化する

諸経費、出精値引きは
各費目ごとに分割して記入する

削除(変更)不可

- 同一の区分で各社の見積りを比較する
- 各社の見積価格に極端な差がある場合は、理由を明確にする
- 仕様に差がある場合は必要に応じ再見積り等の是正をする

◆ 4-1-8 注文書、4-1-9 注文請書(または契約書)

印 紙 入 印	注 文 請 書
注 文 書	
平成〇〇年〇月〇〇日	
〇〇株式会社 御中	
◆◆◆◆株式会社 ×× 太郎 印	
下記の通り注文申し上げます。	
◇ 注文番号	W3987856
◇ 工事件名	ガスタービン設置工事
◇ 見積書番号	14-2320
◇ 金額	317,000,000円
	消費税 25,360,000円
	税込合計 342,360,000円
◇ 納期	平成〇年〇月〇日
◇ 支払い条件	検収翌月末までに 現金払い
◇ お引き受けの際は、貴社作成の注文請書をご送付ください。	

◆ 発注前に補助対象として不適切なものが含まれていないことを確認する

- 省エネ目的以外の利用(他との共用、流用等)
- 予備機、将来設備
- 支払時の振込手数料(事業者負担)など

◆ 注文書及び請書に下記4点が記載されていることを確認する

- 工事件名
- 金額
- 納期(年月日)
- 支払条件(検収翌月末までに現金払い)

◆4-1-10 確定仕様書

- 見積依頼時から確定時まで、「仕様」の変更がある場合に必要資料

		記載内容	追加提出資料
見積仕様からの変更	なし	『見積仕様書から変更なし』と記載	なし
	あり	発注先名及び印鑑	<ul style="list-style-type: none"> 確定した仕様(機器名、型番等)を列記した業者発行の仕様書・見積書 変更内容について経緯等をまとめた説明書

※仕様書が複数ある場合は、どの仕様書に対応したものか区別できるようにする

確定検査資料作成例

◆ 4-1-11 「納品書」(または工事検査願い等)

納品書	
平成〇〇年〇月〇〇日	
◆◆◆◆株式会社 御中	
〇〇株式会社 営業部 ×× 次郎	
下記の通り納入いたします。 印	
◇注文番号	W3987856
◇工事件名	ガスタービン設置工事
◇数量	1式
金額 317,000,000円	
消費税 25,360,000円	
税込合計 342,360,000円	
◇納入日	平成〇〇年〇月〇〇日

- 工事件名
- 金額
- 納入日

それぞれ正しく記入されているか

発注した工事等が完了したことを表す
「工事検査願い」等の帳票でも可
※ただし購買事務処理フローへの記載
が必要

確定検査資料作成例

ポータル出力

◆ 4-1-12 業務成果品(主要導入機器一覧表)

- この書類は、ポータルに情報を入力したうえで出力し、確定検査時に提出する(入力方法は後日案内)

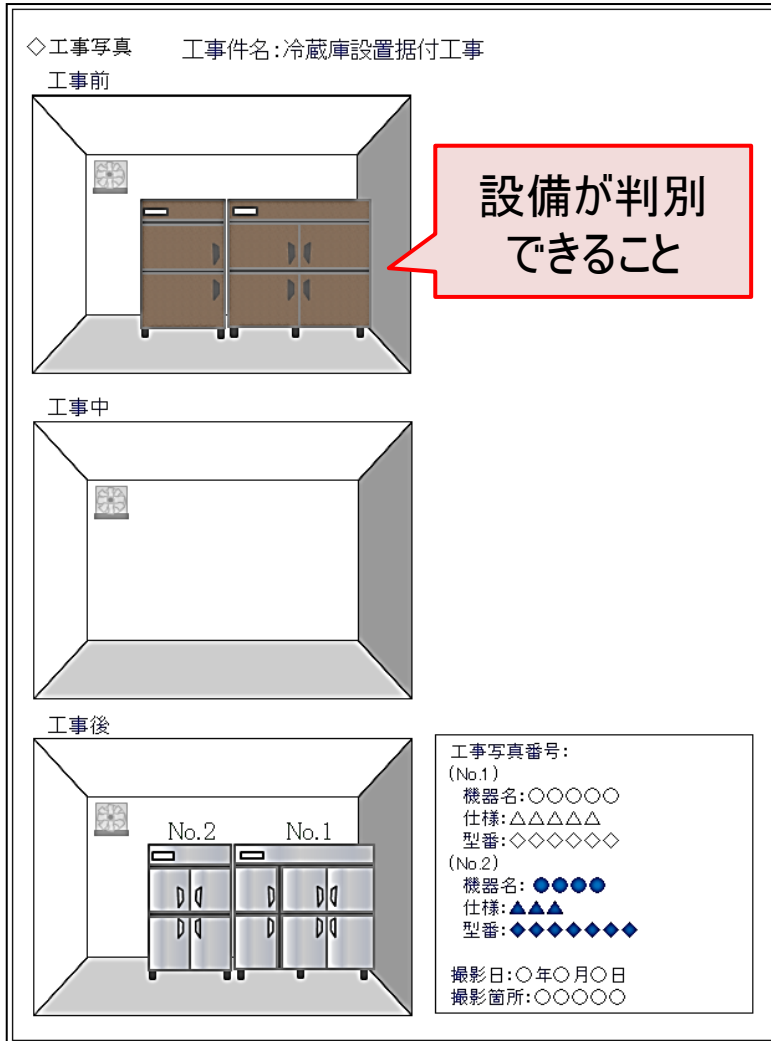
業務成果品 GE-201607219999

◇主要導入機器一覧表 (1 / 1)

No.	設備 カテゴリ	機器名	仕様	メーカー名	型番	台数	トッ プ ラ ン ク	製造番号	工事	銘板
									写真番号	写真番号
1	輸送・搬送	ポンプ	○○○m ³ /h,◇◇m	○○電気株式会社	PP-0123	1		12345678	1・2	1 5
2	輸送・搬送	ポンプ	○○○m ³ /h,◇◇m	○○電気株式会社	PP-03456	1		90123456	3	1 6
3	輸送・搬送	ポンプ	○○○m ³ /h,◆◆m	○○電気株式会社	RS-7143	1		78901234	4	1 7
4	輸送・搬送	ポンプ	○○○m ³ /h,◆◆m	○○電気株式会社	XV-2245	1		56789012	5	1 8
5	その他	ガスタービン	○○kW	○○○○株式会社	GA-1234	1		34567890	6	1 9
6	その他	発電機	○○kVA	株式会社○○○○	GA-5678	1		12345678	7	2 0

- 「完成図書」から、この「主要導入機器一覧表」に関係する図面、設計書、検査票などをコピーして確定検査資料にファイリングする
※完成図書は事業者が保管すること

◆ 4-1-12 業務成果品(工事写真)



- 工事前の写真は、着工前写真の流用も可能
- 工事中的写真は一定期間のみ撮影可能なので **撮り忘れに注意**する
- 設備稼働後に現物確認不可能な設備も **工事中的撮影が必要**
- 工事後の写真は、状況を示す内容を記載のこと

※写真だけでなく、設備の場所や台数、仕様などが分かる **図面(位置図、平面図など)**も添付する

◆ 4-1-12 業務成果品(銘板写真)

銘板写真

型番 ABCX9837Y
製造番号 3583945
出力 35kW
.....
製造年月日
2016.11.04

銘板写真番号
型番
ABCX9837Y
製造番号
3583945
出力 35kW
.....
製造年月日
2016.11.04

型番 NNUX398
製造番号 5369U5
出力 15kW
.....
製造年月日
2016.9.15

銘板写真番号
型番
NNUX398
製造番号
5369U5
出力 15kW
.....
製造年月日
2016.9.15

- どの機器の銘板かが分かるように、**主要導入機器一覧表と対応が取れるように記載する**
- 銘板写真の撮影では、記載内容が**判読できる**ように工夫して撮影する
(必要に応じ、説明欄に補足説明を記載)
- 照明・空調の場合、設備の台数が多いため、**機種型番ごとに1枚の銘板写真**が良い



導入した機器の型番、仕様等が見積仕様書(確定仕様書)と異なる場合、補助対象外となることがある

◆ 業務成果品（照明・空調の場合）

➤ 照明・空調については、対象機器の設置確認のため以下の資料が必要

1. 手書きチェックを付した配置図面
全ての該当設備に手書きのチェックを付した全体図
2. 設置確認写真
工事後、補助対象機器（照明・空調）すべての設置を確認できる写真
※同一型番の設備が複数台ある場合、複数台の設備を1枚にまとめて撮影可
※照明は「点灯状態」で撮影すること
3. 対象機器リスト
補助対象機器（照明・空調）の図面、写真等の位置関係を説明する資料

確定検査資料作成例

◆ 業務成果品（照明・空調の場合）

- 照明もしくは空調を含む事業のみが対象となる
- 照明は点灯状態で撮影すること

補助対象機器に付番

突合確認(チェック手書き)

配置図面

写真番号と撮影方向

工事件名: LED照明取付工事
設置確認写真: A-01
対象機器: 設置LED照明器具 (A1) A2 A7 A8

工事件名: 空調取付工事
設置確認写真: A-02

付番・写真番号の一致

対象機器リスト

通しNo.	機器付番	機器名	仕様	型番	製造番号	設置確認写真番号	録帳写真番号	備考
1	A1	逆富士型器具LED40W2灯	40W型 消費電力20W	ABC-DE	A123456	A-01	1	業務成果品(追加作成資料)
2	A2	逆富士型器具LED40W2灯	40W型 消費電力20W	ABC-DE	A123457	A-01	1	設置確認写真 〇〇階〇〇フロア
3	A7	逆富士型器具LED40W2灯	40W型 消費電力20W	ABC-DE	A123458	A-01	1	
4	A8	逆富士型器具LED40W2灯	40W型 消費電力20W	ABC-DE	A123459	A-01	1	
5	A13	逆富士型器具LED40W2灯	40W型 消費電力20W	ABC-DE	B123456	A-02	1	業務成果品(追加作成資料)
6	A14	逆富士型器具LED40W2灯	40W型 消費電力20W	ABC-DE	B123457	A-02	1	設置確認写真 〇〇階〇〇フロア
7	A19	逆富士型器具LED40W2灯	40W型 消費電力20W	ABC-DE	B123458	A-02	1	
8	A20	逆富士型器具LED40W2灯	40W型 消費電力20W	ABC-DE	B123459	A-02	1	
9	A25	逆富士型器具LED40W2灯	40W型 消費電力20W	ABC-DE	C123456	A-03	1	製造番号「C123456」の録帳写真を撮影
10	A26	逆富士型器具LED40W2灯	40W型 消費電力20W	ABC-DE	C123457	A-03	1	
11	A31	逆富士型器具LED40W2灯	40W型 消費電力20W	ABC-DE	C123458	A-03	1	
12	A32	逆富士型器具LED40W2灯	40W型 消費電力20W	ABC-DE	C123459	A-03	1	
37	B1	反射型器具Hf(フ)型△△WO灯	△△W型 消費電力□□W	XYZ-W	Z123456	B-01	2	
38	B2	反射型器具Hf(フ)型△△WO灯	△△W型 消費電力□□W	XYZ-W	Z123457	B-01	2	
39	B5	反射型器具Hf(フ)型△△WO灯	△△W型 消費電力□□W	XYZ-W	Z123458	B-01	2	
40	B6	反射型器具Hf(フ)型△△WO灯	△△W型 消費電力□□W	XYZ-W	Z123459	B-01	2	
41	B7	反射型器具Hf(フ)型△△WO灯	△△W型 消費電力□□W	XYZ-W	Z123456	B-01	2	

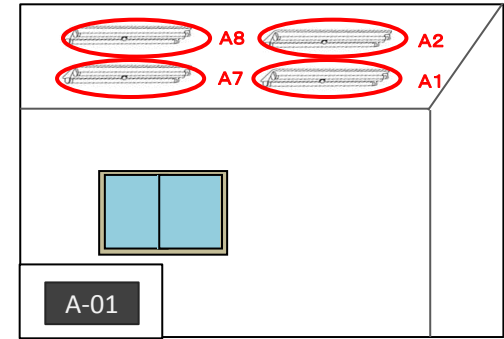
A1~A36 □ 逆富士型器具LED40W2灯 × 36台 (補助対象内)

B1~B24 ▨ 反射型器具Hf(フ)型△△WO灯 × 24台 (補助対象内)

■ 非常灯機能付 逆富士型器具LED40W2灯 (補助対象外)

A-01 → 設置確認写真撮影位置

設置確認写真



工事件名: LED照明取付工事
設置確認写真: A-01
対象機器: 設置LED照明器具 (A1) A2 A7 A8

工事件名: 空調取付工事
設置確認写真: A-02

付番・写真番号の一致

対象機器リスト

通しNo.	機器付番	機器名	仕様	型番	製造番号	設置確認写真番号	録帳写真番号	備考
1	A1	逆富士型器具LED40W2灯	40W型 消費電力20W	ABC-DE	A123456	A-01	1	業務成果品(追加作成資料)
2	A2	逆富士型器具LED40W2灯	40W型 消費電力20W	ABC-DE	A123457	A-01	1	設置確認写真 〇〇階〇〇フロア
3	A7	逆富士型器具LED40W2灯	40W型 消費電力20W	ABC-DE	A123458	A-01	1	
4	A8	逆富士型器具LED40W2灯	40W型 消費電力20W	ABC-DE	A123459	A-01	1	
5	A13	逆富士型器具LED40W2灯	40W型 消費電力20W	ABC-DE	B123456	A-02	1	業務成果品(追加作成資料)
6	A14	逆富士型器具LED40W2灯	40W型 消費電力20W	ABC-DE	B123457	A-02	1	設置確認写真 〇〇階〇〇フロア
7	A19	逆富士型器具LED40W2灯	40W型 消費電力20W	ABC-DE	B123458	A-02	1	
8	A20	逆富士型器具LED40W2灯	40W型 消費電力20W	ABC-DE	B123459	A-02	1	
9	A25	逆富士型器具LED40W2灯	40W型 消費電力20W	ABC-DE	C123456	A-03	1	製造番号「C123456」の録帳写真を撮影
10	A26	逆富士型器具LED40W2灯	40W型 消費電力20W	ABC-DE	C123457	A-03	1	
11	A31	逆富士型器具LED40W2灯	40W型 消費電力20W	ABC-DE	C123458	A-03	1	
12	A32	逆富士型器具LED40W2灯	40W型 消費電力20W	ABC-DE	C123459	A-03	1	
37	B1	反射型器具Hf(フ)型△△WO灯	△△W型 消費電力□□W	XYZ-W	Z123456	B-01	2	
38	B2	反射型器具Hf(フ)型△△WO灯	△△W型 消費電力□□W	XYZ-W	Z123457	B-01	2	
39	B5	反射型器具Hf(フ)型△△WO灯	△△W型 消費電力□□W	XYZ-W	Z123458	B-01	2	
40	B6	反射型器具Hf(フ)型△△WO灯	△△W型 消費電力□□W	XYZ-W	Z123459	B-01	2	
41	B7	反射型器具Hf(フ)型△△WO灯	△△W型 消費電力□□W	XYZ-W	Z123456	B-01	2	

確定検査資料作成例

◆ 4-1-13 工事検収書、4-1-14 検収チェックリスト

工事検収書
平成30年1月12日
〇〇株式会社 御中
◆◆◆◆株式会社
和歌山工場
① ×× 太郎 (印)
下記工事について、別添工事検収リストの通り検収致しましたので、請求書を提出くださいますようお願い申し上げます。
◇ 注文番号 W3987856
◇ 工事件名 ガスタービン設置工事 ②
◇ 検収日 平成30年1月8日 ③

- ① 3-5 購買事務処理フローに記載した検収責任者と同じであること
- ② 工事件名 ③ 検収日が正しく記入されていることを確認

検収チェックリスト		平成30年1月8日				
No.	機器名	確認内容 (基準値)	確認手段	確認結果	判定	備考
1	ガスタービン	設置状況	目視		○	確認図面: 別添1
2		定格時燃料 消費量	実測		○	測定チャート: 別添2
3		最大発電出力 (6,500kW以上)	実測	6591kW	○	
4		振動 (100μm以下)	実測	16~42μm	○	
5		接地抵抗 (EA10Ω以下)	実測	0.3Ω	○	
6	冷却水ポンプ	設置状況	目視		○	確認図面: 別添3

- 必要に応じ図面、データシート等を別添
- 確認結果は可能な限り数値等を用いて具体的に記載
- 現地調査時には、必要に応じてこのチェックリストと記載機器の配置図、工事&銘板写真集を用意
- 見積依頼仕様書で指定した仕様を必ずいれること、検収が行われていない設備は、補助対象外

確定検査資料作成例

事務取扱説明書
P.57～58

◆ 4-1-15 請求書、4-1-16 領収書

平成〇〇年〇月〇〇日

ご請求書

◆◆◆◆株式会社 御中

〇〇株式会社
営業部 印

ご請求金額 342,360,000円

◇件名 ガスタービン設置工事

◇お支払期日 平成〇〇年〇月〇〇日
までに現金払い

注文番号	品名	単価	数量	金額
W 3987856	ガスタービン 設置工事	317,000,000	1 式	317,000,000
	消費税			25,360,000

No. 00268

領 収 証

◆◆◆◆株式会社 様

金額 342,360,000円

但 ガスタービン設置工事代として
平成〇〇年〇月〇〇日上記正に領収いたしました。

内訳

税抜金額 317,000,000円
消費税 25,360,000円

〇〇株式会社
営業部 印

- 請求書の支払期限にかかわらず、原則、**平成30年1月31日までに支払うこと**
- 銀行振込時の**振込手数料は補助事業者が負担すること**

◆ 4-1-17 振込証明書等(または取引証明願)

➤ 支払の実績が確認できる、以下いずれかの銀行等が発行する証憑を添付

- A) 振込金受取書(兼)手数料受取書
- B) 預金口座振替による振込受付書
- C) 預金口座振替による振込明細書
- D) 預金口座振替による振込証明書

➤ 上記A～Dの証憑が入手できない場合、「取引証明願」でも可

※ただしその場合は以下の書類等事業者の振込の依頼明細、金融機関の受付明細等も必要となる



振込手数料を差し引いて入金しないこと

補助事業に要する経費「342,360,000円」、振込手数料「324円」の場合

× 悪い例

(補助事業に要する経費)	(振込手数料)	(送金額)
342,360,000円	－ 324円	＝ 342,359,676円

確定検査資料作成例

◆ 5-1設備保守チェック表、5-2 運転管理日誌

➤ 省エネルギー事業を実施する法定耐用年数の間、記録をとること

1. 設備保守チェック表（例）

	点灯状況 (照明設備)	異音確認 (空調設備)	振動確認 (空調設備)	総括
2018/1/8	✓	✓	✓	異常なし
2018/1/9	✓	✓	✓	異常なし
2018/1/10	✓	✓	✓	異常なし
2018/1/11	・			
2018/1/12	・			

2. 運転管理日誌（例）

	運転開始 時間	運転停止 時間	稼働時間 (h)	備考
2018/1/8	7:30	19:00	11:30	
2018/1/9	7:30	21:00	13:30	
2018/1/10	7:00	19:00	11:30	
2018/1/11	・	・	・	
2018/1/12	・	・	・	

確定検査資料作成例

◆ 5-3 省エネ効果・ピーク対策効果(提出書類)

申請区分	提出書類				
	事業所全体の 効果月別表	省エネ効果	ピーク対策効果	エネマネ効果	計算過程
(ア)	○	①①'			○
(イ)			②②'		
(ウ)				③③'	
(ア)+(イ)		①①'	②②'		
(ア)+(ウ)		①①'		③③'	
(イ)+(ウ)			②②'	③③'	
(ア)+(イ)+(ウ)		①①'	②②'	③③'	

①省エネ効果月別表

②ピーク対策効果月別表

③エネマネ効果月別表

①' 省エネ効果グラフ

②' ピーク対策効果グラフ

③' エネマネ効果グラフ

⇒P.67, 68参照

⇒P.69, 70参照

⇒P.71, 72参照

◆ 5-3 省エネ効果・ピーク対策効果(必達値の考え方)

申請区分	必達項目		
	(ア) 計画省エネルギー量	(イ) 計画ピーク対策量	(ウ) 計画省エネルギー量 または 計画ピーク対策効果量
(ア)	●		
(イ)		●	
(ウ)			●
(ア)+(イ)	●	●	
(ア)+(ウ)	●		●
(イ)+(ウ)		●	●
(ア)+(イ)+(ウ)	●	●	●

※区分(ウ)のエネマネ効果はEMSを用いた設備(補助対象・対象外を含む)のEMS制御効果+運用改善効果による申請時の計画省エネルギー量もしくは、計画ピーク対策量を達成すること



いずれの申請区分であっても、申請時の計画値は上回ること

確定検査資料作成例

◆ 省エネ効果・ピーク対策効果（事業所全体）

省エネ効果

事業前（H28年4月～H29年3月）

	生産量 (トン)	電力 (原油換算kl)	LPG (原油換算kl)	合計 (原油換算kl)
H29 2月	1,000.00	106.05	0.00	106.05
H29 3月	1,050.00	115.50	0.00	115.50
H28 4月	1,100.00	121.80	0.00	121.80
H28 5月	1,120.00	123.90	0.00	123.90
H28 6月	1,200.00	124.95	0.00	124.95
H28 7月	1,030.00	110.25	0.00	110.25
H28 8月	990.00	105.00	0.00	105.00
H28 9月	1,000.00	108.15	0.00	108.15
H28 10月	1,010.00	109.20	0.00	109.20
H28 11月	1,060.00	111.30	0.00	111.30
H28 12月	950.00	99.75	0.00	99.75
H29 1月	1,010.00	106.05	0.00	106.05
合計	12,520.0	1,341.9	0.0	1,341.9

事業後（H30年2月～H31年1月）

	生産量 (トン)	電力 (原油換算kl)	LPG (原油換算kl)	合計 (原油換算kl)
H30 2月	1,050.00	101.10	0.00	101.10
H30 3月	1,100.50	110.55	0.00	110.55
H30 4月	1,150.00	116.85	0.00	116.85
H30 5月	1,176.00	118.95	0.00	118.95
H30 6月	1,260.00	120.00	0.00	120.00
H30 7月	1,081.50	105.30	0.00	105.30
H30 8月	1,039.50	100.05	0.00	100.05
H30 9月	1,050.00	103.20	0.00	103.20
H30 10月	1,050.50	104.85	0.00	104.85
H30 11月	1,050.00	104.85	0.00	104.85
H30 12月	1,050.00	104.85	0.00	104.85
H31 1月	1,050.00	104.85	0.00	104.85

ピーク対策効果

事業前（H28年4月～H29年3月）

	ピーク時間帯の 生産量 (トン)	ピーク時間帯の 電力使用量 (千kWh)
H29 2月	900.00	324.50
H29 3月	950.00	350.70
H28 4月	0.00	0.00
H28 5月	0.00	0.00
H28 6月	0.00	0.00
H28 7月	930.00	336.20
H28 8月	890.00	321.60
H28 9月	900.00	330.30
H28 10月	0.00	0.00
H28 11月	0.00	0.00
H28 12月	850.00	307.70
H29 1月	910.00	324.50
合計	6,330.0	2,295.50

事業後（H30年2月～H31年1月）

	ピーク時間帯の 生産量 (トン)	ピーク時間帯の 電力使用量 (千kWh)
H30 2月	990.00	298.10
H30 3月	1,045.00	322.17
H30 4月	0.00	0.00
H30 5月	0.00	0.00
H30 6月	0.00	0.00
H30 7月	1,023.00	308.85
H30 8月	979.00	295.44
H30 9月	990.00	303.43
H30 10月	0.00	0.00
H30 11月	0.00	0.00
H30 12月	935.00	282.67
H31 1月	1,001.00	298.36

ピーク時間帯以外の月
(4～6、10、11月)
は、実際には稼働
していても「0」を入
力すること

実績を取った月と同じ月を一番上の行に記載(例:2月の場合)

確定検査資料作成例

◆ 省エネ効果月別表①(補助対象設備)

※区分(ア)用

事業前 (H28年4月～H29年3月)

	生産量 (トン)	電力 (原油換算kl)	LPG (原油換算kl)	合計 (原油換算kl)
H29 2月	1,000.00	81.05	0.00	81.05
H29 3月	1,050.00	90.50	0.00	90.50
H28 4月	1,100.00	96.80	0.00	96.80
H28 5月	1,120.00	98.90	0.00	98.90
H28 6月	1,200.00	99.95	0.00	99.95
H28 7月	1,030.00	85.25	0.00	85.25
H28 8月	990.00	80.00	0.00	80.00
H28 9月	1,000.00	83.15	0.00	83.15
H28 10月	1,010.00	84.20	0.00	84.20
H28 11月	1,060.00	86.30	0.00	86.30
H28 12月	950.00	74.75	0.00	74.75
H29 1月	1,010.00	81.05	0.00	81.05
合計	12,520.0	1,041.9	0.0	A 1,041.9

区分(ア)補助対象設備だけのエネルギー使用量を記載し、事業前後を比較すること ※区分(イ)および区分(ウ)の効果は含めないこと

この省エネ量の見込みは、計画量を下回ってはならない

事業後 (H30年2月～H31年1月)

	生産量 (トン)	電力 (原油換算kl)	LPG (原油換算kl)	合計 (原油換算kl)	補正值 (原油換算kl)
H30 2月	1,050.00	76.10	0.00	76.10	72.48
H30 3月	1,102.50	84.97	0.00	84.97	80.93
H30 4月	1,155.00	90.89	0.00	90.89	86.56
H30 5月	1,176.00	92.86	0.00	92.86	88.44
H30 6月	1,260.00	93.85	0.00	93.85	89.38
H30 7月	1,081.50	80.04	0.00	80.04	76.23
H30 8月	1,039.50	75.11	0.00	75.11	71.54
H30 9月	1,050.00	78.07	0.00	78.07	74.35

計画省エネルギー量 = 70.0 kl
 実績省エネルギー量 A-B = 63.6 kl
 補正省エネルギー量 A-C = 110.2 kl

実績を取った月と同じ月を一番上の行に記載(例:2月の場合)

合計	13,146.0	978.3	0.0	B 978.3	C 931.7
----	----------	-------	-----	---------	---------

確定検査資料作成例

◆ ピーク対策効果月別表②

事業後 (H30年2月～H31年1月) ※区分(イ)用

	生産量 (トン)	ピーク時間帯の ピーク対策効果量 (千kWh)	補正值 (千kWh)
H30 2月	990.00	10.50	10.50
H30 3月	1,045.00	10.60	10.60
H30 4月	0.00	0.00	0.00
H30 5月	0.00	0.00	0.00
H30 6月	0.00	0.00	0.00
H30 7月	1,023.00	17.00	17.00
H30 8月	979.00	26.70	26.70
H30 9月	990.00	16.80	16.80
H30 10月	0.00	0.00	0.00
H30 11月	0.00	0.00	0.00
H30 12月	935.00	10.80	10.80
H31 1月	1,001.00	16.70	16.70
合計	6,963.0	109.10	109.10

区分(イ)のピーク対策効果量を記載すること
※区分(ア)および区分(ウ)の効果は含めないこと

電気需要平準化時間帯以外の月
(4～6、10、11月)
は、実際には稼働していても「0」を入力すること

計画ピーク対策効果量 = 98.00 千kWh
実績ピーク対策効果量 = 109.10 千kWh
補正ピーク対策効果量 = 109.10 千kWh

このピーク対策効果量の見込みは、計画量を下回ってはいならない

確定検査資料作成例

◆ エネマネ効果月別表(省エネルギー量)③

※区分(ウ)用

事業後 (H30年2月～H31年1月)

	事業前の 生産量 (トン) 【参考】	事業後の 生産量 (トン) 【参考】	電力 (原油換算kl)		LPG (原油換算kl)		削減量合計 (原油換算kl)	補正值 (原油換算kl)
			EMS制御	運用改善	EMS制御	運用改善		
H30 2月	1,000.00	1,050.00	3.90	1.10	0.00	0.00	5.00	5.25
H30 3月	1,050.00	1,102.50	4.40	1.00	0.00	0.00	5.40	5.67
H30 4月	1,100.00	1,155.00	4.70	0.90	0.00	0.00	5.60	5.88
H30 5月	1,120.00	1,176.00	4.80	0.90	0.00	0.00	5.70	5.99
H30 6月	1,200.00	1,260.00	4.90	0.90	0.00	0.00	5.80	6.09
H30 7月	1,030.00	1,081.50	4.10	1.10	0.00	0.00	5.20	5.46
H30 8月	990.00	1,039.50	3.80	1.10	0.00	0.00	4.90	5.15
H30 9月	1,000.00	1,050.00	3.00	1.10	0.00	0.00	4.10	4.31
H30 10月	1,010.00	1,060.50	2.60	1.00	0.00	0.00	3.60	3.78
H30 11月	1,060.00	1,113.00	4.10	1.00	0.00	0.00	5.10	5.36
H30 12月	950.00	997.50	3.50	1.10	0.00	0.00	4.60	4.83
H31 1月	1,010.00	1,060.50	3.90	1.10	0.00	0.00	5.00	5.25
合計	12,520.0	13,146.0	47.7	12.3	0.0	0.0	60.0	63.0

この省エネの見込みは、計画量を
下回ってはならない

計画省エネルギー量 = 61.2 kl
 実績省エネルギー量 = 60.0 kl
 補正省エネルギー量 = 63.0 kl

実績を取った月と同じ月を一番上の行に記載(例:2月の場合)

確定検査資料作成例

◆ エネマネ効果月別表(ピーク対策効果量)③

※区分(ウ)用

事業後 (H30年2月～H31年1月)

	事業前の ピーク時間帯の生 産量 (トン) 【参考】	事業後の ピーク時間帯の 生産量 (トン) 【参考】	ピーク対策効果量(千kWh)		ピーク対策効果量 合計(千kWh)	補正值 (千kWh)
			EMS制御	運用改善		
H30 2月	900.00	990.00	33.90	3.70	37.60	41.36
H30 3月	950.00	1,045.00	35.10	4.50	39.60	43.56
H30 4月	1,000.00	1,100.00	0.00	0.00	0.00	0.00
H30 5月	1,020.00	1,122.00	0.00	0.00	0.00	0.00
H30 6月	1,100.00	1,210.00	0.00	0.00	0.00	0.00
H30 7月	930.00	1,023.00	37.30	3.90	41.20	45.32
H30 8月	890.00	979.00	34.90	4.10	39.00	42.90
H30 9月	900.00	990.00	36.10	4.20	40.30	44.33
H30 10月	910.00	1,001.00	0.00	0.00	0.00	0.00
H30 11月	960.00	1,056.00	0.00	0.00	0.00	0.00
H30 12月	850.00	935.00	38.40	3.90	42.30	46.53
H31 1月	910.00	1,001.00	35.40	4.30	39.70	43.67
合計	11,320.0	12,452.0	251.1	28.6	279.7	307.7

このピーク対策効果量の見込み
は、計画量を下回ってはならない

計画ピーク対策効果量 = 285.1 千kWh
実績ピーク対策効果量 = 279.7 千kWh
補正ピーク対策効果量 = 307.7 千kWh

実績を取った月と同じ月を一番上の行に記載(例:2月の場合)

確定検査資料作成例

◆ チェックシート①、②

チェックシート①

H29合理化

補助事業者名: ○○○株式会社

事業実施場所住所: ○○○県○○市○○-丁目○番○号

補助事業名: _____

確定検査日時: 年 月 日 : ~ : No. _____

確定検査資料項目	確認内容	年月日	チェック	参照
ファイル	書類量に対して余裕を持った厚さになっている 表紙(表と背)に「補助事業者名」「交付決定番号」「資料名:確定検査資料(副)」「補助事業者名」が明記されている インデックスは見出しをつけてチェックシートの確定項目、別図、別紙、資料ごとに全て作成されられている インデックスは直検書類に張り付けないこと			P.21
チェックシート①②	確定検査資料項目に準拠している			P.78
1. 事業概要	記載項目が網羅されている 記載内容が、交付申請書・実施計画書・確定検査書と相違ない 設置場所地図、事業所内の設備配置図(対称設備明記)、実施計画書、1.導入前後の比較図が添付されている			P.24 P.25
2. 提出文書・受領文書	漏れなく日付順に並べられている(原紙を複製)、合書類ごとにインデックスを付けること			P.26
2-1 交付申請書	交付申請書が本書のコピーである	年 月 日		
2-2 実施計画書、区分(ア)～(ウ)実施計画書	補助事業に 要する経費	補助対象経費	補助金の 交付申請額	
2-3 交付決定通知書	実施計画書/区分(ア)～(ウ)実施計画書のコピーが添付されている ※複数年度事業の場合、区分(ア)～(ウ)実施計画書			
2-4 変更届等	交付決定番号 SII000000-GE-00000-K 確定検査資料の「正」に本書が添付されている	年 月 日		
3. 実績報告	代表者変更届、補助事業者名変更届、住所変更届、計画変更承認申請書、事故報告等のコピーが適切に添付されている			
3-1 実績報告書	補助事業に 要する経費	補助対象経費	補助金の額	
(別紙)収支明細表 ※ポータル出力	実績報告書のコピーが「正」に、原本とコピーが「副」に添付されている	年 月 日		P.27
3-2 取得財産等明細表	実績報告書の日付は最終支払日の翌日を起算日として30日以内、または平成30年2月13日以前の日付である			P.29
3-3 固定資産管理台帳(写し)	(別紙)収支明細表が添付されている			P.30
3-4 確定検査調書 ※ポータル出力	取得財産等明細表が添付されている(取得日は検査日)			P.31
	固定資産管理台帳(写し)が添付されている ※差異がある場合 取得財産等明細表と固定資産管理台帳との差異説明が添付されているか ※異種出力がない場合 取得財産等明細表と固定資産管理台帳との差異説明を添付していない場合は期日を書き、1.4.4の用語集に記す			P.32
	確定検査調書の記載事項に漏れない(日付、交付決定番号、金額等) 控除の有無(注記区分表で控除内容明示がある)			

- 注意書きの赤字と枠は消すこと
- 青字は事業に合わせて記載すること
- 青字は黒字に変換すること
- 各書類と確認内容の項目に相違はないか
- 書類の添付漏れや日付・金額の整合性は取れているか

内容チェックのうえ、チェックシートのコピーも実績報告書と共にSIIに提出する

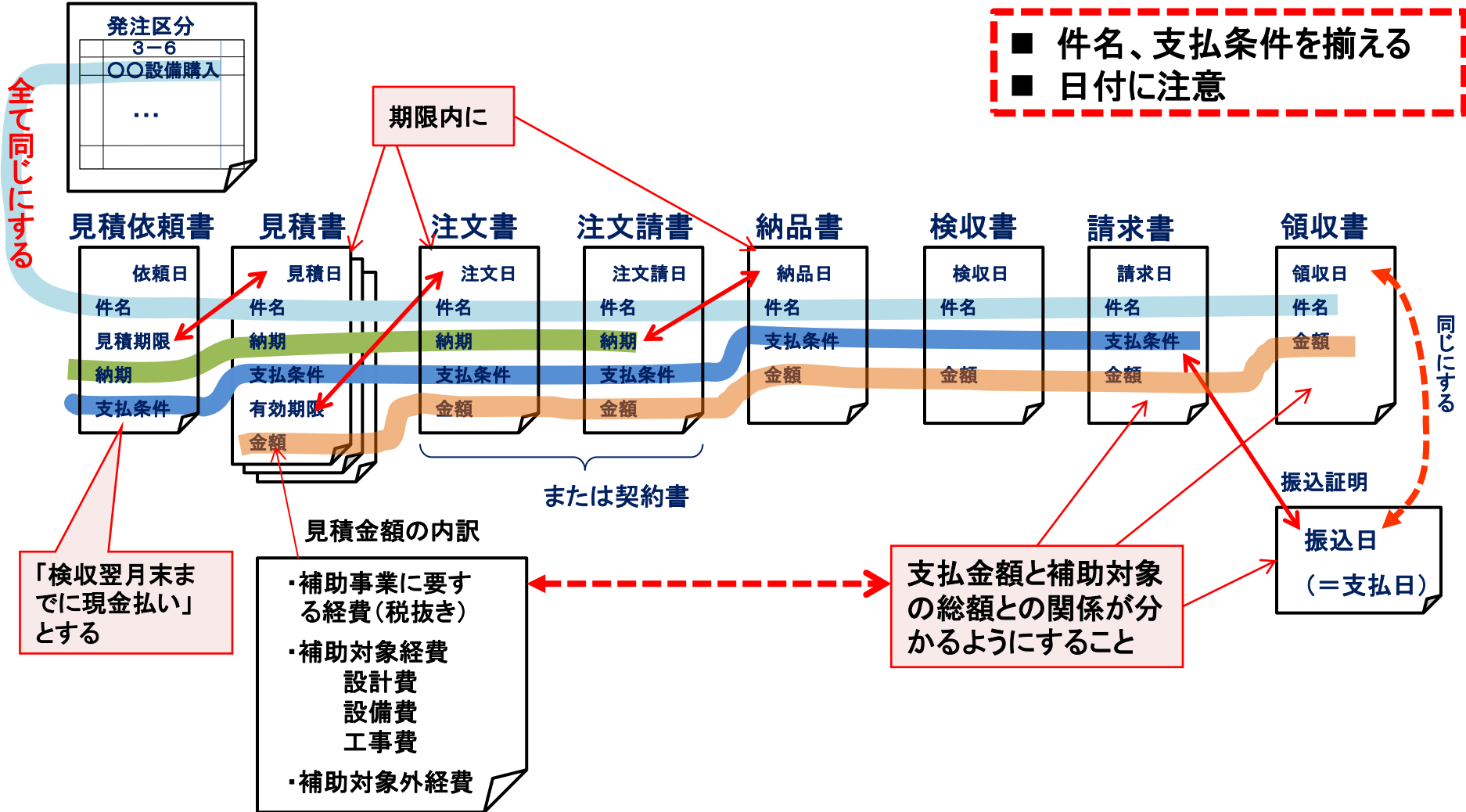
目次

はじめに

1. 交付決定～補助事業実施
2. 確定検査資料の作成～補助金額の確定
 - 確定検査資料作成例
 - **確定検査資料作成における注意点**
3. 補助事業終了後の業務
4. 各種変更手続き等

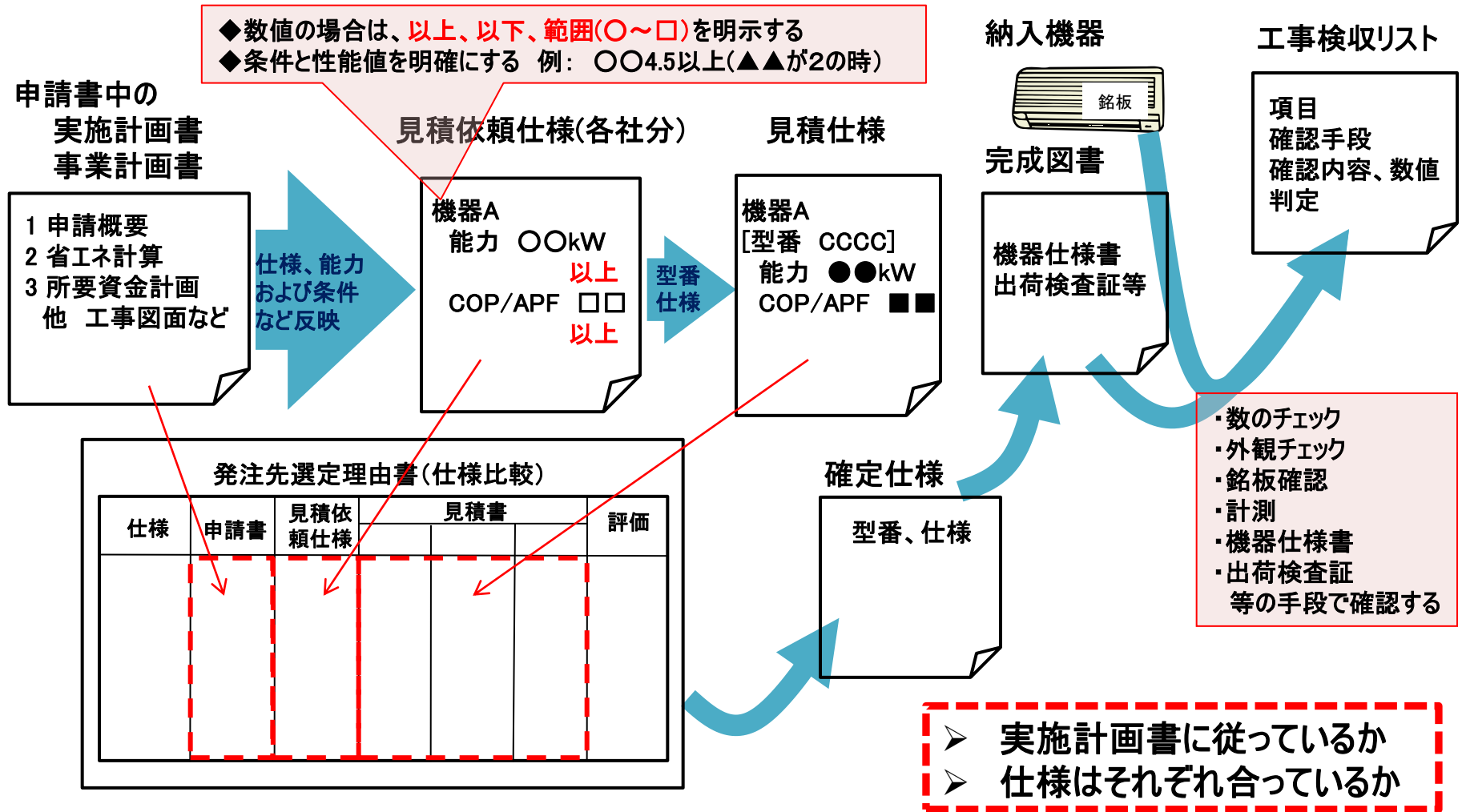
確定検査資料作成における注意点

◆ 文書間の整合性(形式要件)



確定検査資料作成における注意点

◆ 文書間の整合性(仕様等)



確定検査資料作成における注意点

◆ 文書間の整合性(取得財産)

発注区分

項目	4-1	4-2	4-3	費目合計
	...	△△工事	...	
株○	△△株	株××		
事業総額	設計費			
	設備日			
	工事費			
	...			
支払合計				
対象外	設計費			
	...			
合計				
補助対象	設計費			
	設備日			
	工事費			
	...			
合計				
法定耐用年数				

取得財産等明細書

区分	財産名	...	金額	取得年月日	耐用年数	...
工					14年	
工					14年	
工					14年	
工					14年	
(合計)						

 **金額を間違えずに転記すること**

確定検査資料作成における注意点

◆ 文書間の整合性(金額等)

交付決定通知書 (+計画変更)

区分	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助率	補助金の額
設計費	A	F	1/3	J
設備費	B	G	1/3	K
工事費	C	H	1/3	L
合計	D	I		M

発注区分表

項目	費目	合計
補助対象	設計費	a
	設備費	b
	工事費	c
	合計	d

実績報告書中の収支明細表

補助対象経費	交付決定額					
	交付決定額	補助金	流用増減額		流用後交付決定額	
	補助対象経費の額	補助金の額	補助対象経費の額	補助金の額	補助対象経費の額	補助金の額
設計費	F	J				
設備費	G	K				
工事費	H	L				
合計	I	M				

確定検査調書

補助対象経費	交付決定額		流用増減				流用後		実支出額	補助金額	差引	備考
	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助金の額					
設計費	A											
設備費	B											
工事費	C											
消費税	〇〇											
合計	E											

グレー部分の値は一致を確認

収入	決算額					備考
	支出		補助率	補助金の額	差引	
補助金の収入額	補助対象経費の実績額	補助対象経費の限度額				補助率
0	a					
0	b					
0	c					
0	d					

 **金額を確認すること**

目次

はじめに

1. 交付決定～補助事業実施
2. 確定検査資料の作成～補助金額の確定
 - 確定検査資料作成例
 - 確定検査資料作成における注意点
3. 補助事業終了後の業務
4. 各種変更手続き等

3.補助事業終了後の業務

最後に、補助事業終了後の留意事項です

◆成果報告及び公表

実績報告書とは別に、所定の**成果報告書をSIIへ提出**する
提出データは、**発表会等で公表の対象**となる

◆官庁の検査

補助事業は、事業が完了した会計年度の翌年度から5年間、会計検査院、
経済産業省等の**外部検査の対象**となる

◆補助対象設備の継続使用

補助対象設備は、法定耐用年数の間使い続けること
この期間内での利用目的の変更・処分等は、**必ず事前にSIIに相談**すること

目次

- はじめに
- 1. 交付決定～補助事業実施
- 2. 確定検査資料の作成～補助金額の確定
 - 確定検査資料作成例
 - 確定検査資料作成における注意点
- 3. 補助事業終了後の業務
- 4. 各種変更手続き等

4.各種変更手続き等

◆ 各種提出文書について(変更がある場合のみ)

No.	書類名	様式	提出時期	内容・作成上の留意事項	参照
⑥	代表者変更届	指定様式	変更後 速やかに提出	交付決定後～補助金受け取りまで 以降は、SIIに連絡しその指示に従っ てください	P.91
⑦	補助事業者名変更届	指定様式			P.92
⑧	住所変更届	指定様式			P.93
⑨	計画変更承認申請書	指定様式	補助事業の 内容を変更する前 に提出	システムや機器の仕様、数量、省エネ 量、金額等が変わる時	P.94
⑩	計画変更届	指定様式		省エネ量、金額等の変更がない時	P.97
⑪	事故報告書	指定様式		平成30年1月31日を過ぎる場合、 事前にSIIに相談すること	P.100
⑫	財産処分承認申請書	指定様式		事業完了から法定耐用年数の間に 取得財産の利用目的変更、処分等 をしたい時	P.102



**事業に変更が生じる際には、SIIに相談の上、
速やかに各該当書類を提出すること**



審査第一グループ

I. 工場・事業場単位

問合せ先

TEL: 03-5565-4463

FAX: 03-5565-4462